

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（東京都人事委員会勧告・人事異動基準特集号） 2021年10月29日 NO.615

10・15東京都人事委員会の勧告がなされる 例月給の改定見送り、一時金0、10月分引き下げを勧告

都人事委員会勧告が、10月15日に行われました。例月給については、公民較差（△103円、△0.03%）は、かなり小さいため、改定を見送り、特別給については、年間支給月数を0.10月分（4.55月→4.45月）引き下げ、期末手当で実施するというものです。定年の引き上げについて意見の申出もありました。

月例給の改定を行わなかったことや、一時金の引き下げは、官民比較に基づくものとはいえ、新型コロナウイルスの感染防止のため奮闘している学校で働く労働者にとっては、やる気をそぐ、全く不満な結果です。日々、児童・生徒の教育活動や教育条件整備を担い、懸命に奮闘している学校で働く労働者の実態や思いを踏まえると、残念です。

特に、支給月数の引き下げ分を全て期末手当から差し引くとしたことは、自治体の会計年度任用職員には勤勉手当が支給されていない実態を踏まえると極めて不満が残ります。

都労連・都庁職の闘いに連帯、4者協と共に都教委要請を

全国的な闘争は、自治労に結集して闘います。都段階の闘争は都労連・都庁職の闘いに連帯します。4者協（東学・アイム89・都障労組・東学臨労）と共に闘いをすすめていきます。都段階の確定闘争に合流するため、4者協として都教委に要求書を提出し、都教委要請行動を行います。確定闘争の山場には統一行動を配置します。

東学の秋季年末闘争方針（一部抜粋）

□賃金確定、賃金の大幅・一律の引き上げなどを求める取り組みを行います

1. 大幅・一律の賃上げを要求します。行政職給料表（一）1・2級の給料表構造の「職責等に応じた処遇徹底」（中堅・ベテラン層の給与水準の引き下げや昇給カーブのフラット化、号給のカット）に反対します。
2. 定年年齢を段階的に65歳まで引き上げを実現します。60歳を超える職員の給与水準を、年齢だけを理由として、賃金水準を引き下げる（60歳前の7割）ことは、同一労働同一賃金の観点や、職務給の原則からも問題です。
3. 会計年度任用職員（臨時・非常勤職員）の待遇改善、均等待遇を要求します。
4. 労働者の立場に立った働き方「改革」を要求します。

□東京における学校事務の在り方について議論を深めます

1. 学校徴収金の事務職員への押し付けに反対します。地区や学校の事情を考量して、取り組みます。
2. 「学校事務の共同実施」に反対する取り組みを行います。
3. 給食費等の公会計化を求める取り組みを行います。

□異動や自己申告・業績評価に関する取り組みを行います

1. 自己申告・業績評価は、定期大会方針に基づいて、取り組みます。
2. 組合員の異動希望を集約し、希望の実現を目指します。

「人事異動実施基準」の改正及び異動申告シート（教育庁様式）の変更等について

都教委から、10月5日に、人事異動基準の「改正」及び異動申告シート（教育庁様式）の変更等について、「情報提供」がありました。質問があれば提出してください、との態度です。4点について質問を行い、回答を得ました。

・「人事異動基準」の改正について（案）

改正する基準

「東京都区市町村立学校事務・栄養職員人事異動基準」・・・事務・栄養士

○異動基準日※現在58歳以上の職員については、異動の希望がある場合を除き、原則として異動の対象としない。※「異動基準日」は4月1日

↓

○異動基準日現在59歳以上の職員が、異動を希望しない場合、異動の対象としないことができる。

・異動申告シートの変更等について

○異動申告シートの様式中「小中学校への異動希望の有無」の選択方法をプルダウン方式に変更

○令和3年度から、提出方法を Excel データでの提出に統一

【一問一答】

（質問その1）情報提供ではなく、交渉事項ではないですか

個々の異動作業はともかく、異動「基準」の変更については、職員団体との交渉事項ではないでしょうか。過去においても、基準の「改正」（異動年限を8年から5年に短縮した時）について、都教委と交渉して、決定してきました。現在に問題となっています、定年の延長とも関係するのでしょうか。

（回答）人事異動については、管理運営事項にあたるため交渉事項ではないと考える。

（質問その2）58歳から59歳に、年齢を引き上げることについて

定年退職のま近になると、異動については、「おっくうになる」「苦になる」など、一般的には、「積極的に、異動したくなくなる」のではないかと考えます。59歳に引き上げる、理由が分かりません。

（回答）多様かつ複雑化する行政需要に応えるため、豊富な知識や経験等をもつベテラン職員をより多く異動対象とすることで、各学校固有の課題に適切に対応し、事務室機能の一層の向上を図ることなどを目的として、今回、異動基準を改正するものである。

（質問その3）提出方法を、Excel データとすることについて

都庁全体のペーパーレス化とも関係しているのかと考えます。経過措置として、原則は Excel データで提出、例外もありうることにできないでしょうか。

（回答）障害がある等配慮を要する職員については、これまで同様、紙ベースでの提出を認めていく。

（質問その4）実施の時期について

いつから実施するのですか。2022年4月1日付けの定期異動からですか。

（回答）令和4年4月1日付けの異動から行う。